

定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組の追加事業（案-1）

1 追加事業の名称

交通系 I C カードシステムの導入支援

2 提案主旨

公共交通機関の I C カードシステムは、J R 各社をはじめ私鉄やバス事業者への導入が進んでおり、平成 25 年 3 月からは I C カード事業者 10 社による全国相互利用が始まり、利用者の利便性が格段に向上している。

現在、函館バスでは、磁気カードシステムを使用しているが、近年急速に普及が進んでいる I C カードシステムを導入することにより、利用者の利便性の向上を図るため、今年度中に基本的なシステムを導入し、来年春から運用を始め、平成 29 年度には定期券に関する整備を行う予定となっている。

導入に伴い、整理券や現金による料金支払いの煩わしさが解消され、スムーズな乗降と運行の定時性の確保が図られるなど、地域住民はもとより、北海道新幹線開業により増加が見込まれる観光客等においても利便性が向上し、道南を周遊する利用客の増加が期待できることから、同システムの導入の初期費用について財政支援を行う。

3 具体的事業

【南北海道定住自立圏共生ビジョン変更（案）P20】

（2）結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

①圏域内における公共交通手段の維持および確保等

【形成協定】

圏域内における公共交通手段を維持・確保しながら利用促進を図るための事業に取り組む。

事業名	交通系 I C カードシステムの導入支援					関係市町
事業概要	圏域内を結ぶ路線バスへの交通系 I C カードシステム導入に向け、					渡島管内 各市町
効果	圏域内における路線バスにおいて、I C カードを導入し、スムーズな乗降と運行の定時性が確保されることで、地域住民の利便性を向上するとともに、観光客の周遊意欲の促進を図り、広域観光の振興を図る。					
事業費 (千円)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	合計
	—	—	138,970	9,495	—	148,465
補助事業等の名称等	—					
役割分担の考え方	各市町が必要な経費を負担する。					